

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	24,901,364	23,234,981	31,859,653
経常利益 (千円)	520,744	462,112	433,592
四半期(当期)純利益 (千円)	330,752	165,948	242,956
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	354,036	250,371	265,847
純資産額 (千円)	4,443,968	4,402,464	4,332,080
総資産額 (千円)	15,930,972	15,576,725	15,342,095
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	51.15	26.05	37.66
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.90	28.26	28.24

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	0.43	5.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）、子会社6社及び関連会社1社より構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### < 自販機運営リテイル >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 飲料製造 >

主な事業内容の変更はありません。

なお、当社は第2四半期連結会計期間において、HaLong Beer And Beverage Joint Stock Companyに対し20.0%の出資（平成26年7月22日）を行い、同社を持分法適用関連会社としております。

同社の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日と異なることから、当第3四半期連結累計期間より持分法投資損益が発生しております。

### < 飲料サービスシステム >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### < 不動産運用 >

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策の効果により雇用や所得に改善の動きがみられるものの、個人消費につきましては消費増税の影響に加え、夏季の異常気象や天候不順等の影響により、依然として厳しい状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速しております。

飲料製造事業におきましては、円安による原材料コスト上昇に加え、夏季の冷夏・長雨による販売不振により、経営環境は一段と厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレースを進めて効率化を図るとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機を集約化しました。また、事業のグローバル化を目的として、ベトナムのビール事業会社へ投資を実行いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,234百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益488百万円（同8.6%減）、経常利益462百万円（同11.3%減）、四半期純利益165百万円（同49.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

#### 自販機運営リテイル事業

消費税率の引上げに伴う値上げの影響や夏季の天候不順に加え、コンビニエンスストアや量販店等との競合により、自販機での飲料販売は想定以上に厳しい状況となりました。このような状況のなか、当社グループでは引き続き消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」と本格オフィスコーヒーマシン「カフェバー」の推進を図るとともに自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は14,775百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益は507百万円（同11.7%増）となりました。

#### 飲料製造事業

飲料製造業界におきましては、円安による原材料コストの上昇に加え、消費税率の引上げによる駆け込み需要の反動、さらには最盛期である夏季の異常気象等（冷夏・長雨）により厳しい経営環境となりました。このような状況のなか、低アルコール飲料やエナジー飲料等の高付加価値製品の製造を強化するとともに、物流経費の削減等により利益率の向上を図りました。

この結果、飲料製造事業の売上高は8,154百万円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は158百万円（同34.8%減）となりました。

#### 飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な縮小トレンドにあり、遊技場の淘汰と大手チェーンによる寡占化が進行しております。このような状況のなか、お客様に対してカップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンス・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は231百万円（前年同四半期比15.6%減）、セグメント利益は29百万円（同15.4%減）となりました。

#### 不動産運用事業

不動産運用事業につきましては、平成26年9月より広島県に保有する不動産を家電大型専門店に、また同年10月には山口県に保有する不動産を大手ドラッグストアに賃貸しており、売上高は73百万円（前年同四半期比42.9%増）、セグメント利益は107百万円（同20.6%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、飲料製造事業における生産及び受注の実績について、酒類が著しく増加し、非炭酸飲料が著しく減少しております。

酒類につきましては、より収益性の高い低アルコール飲料への生産・受注体制にシフトした結果、同ラインにて製造を行う炭酸飲料と比較して生産・受注比率が上昇し、生産実績は3,179百万円（前年同四半期比16.0%増）、受注実績は3,126百万円（同19.6%増）及び受注残高は303百万円（同4.4%増）となりました。

また、非炭酸飲料につきましては主に夏季の天候不順の影響により、特に茶系ペットボトル飲料の生産及び受注の実績が著しく減少しており、生産実績は3,679百万円（前年同四半期比20.0%減）、受注実績は3,569百万円（同21.9%減）及び受注残高は130百万円（同30.0%減）となりました。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後の慢性的な電力供給問題と、ますます高まる節電機運により、社会の自販機に注ぐ目が一段と厳しさを増しております。このような状況のなか、1台の自販機で複数のメーカーの売れ筋商品を販売することができ、かつ省エネ・省スペースを実現する「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」を強化することにより自販機の集約化を図ってまいります。また、引き続きM&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の低アルコール飲料の市場が急拡大しており、引き続き成長が見込める重点分野として企画提案型営業を推進してまいります。また、広島県の宝積飲料株式会社については、健康系飲料の分野の製品開発に注力するとともに、自社ブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

## (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

缶・ペット飲料自販機については、市場は飽和状況にあると認識しております。今後は、これにレギュラーコーヒーやフード・物販等の自販機をセットで提案する「スマートストア」を戦略商材として、よりお客様の近くに24時間いつでも価値を提供し、存在感を高めてまいります。また、引き続き同業の専門オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、「最強のオペレーター・グループの構築」を図ってまいります。

なお、ベトナム駐在員事務所においても、引き続きM&A戦略を核に、アジア市場の開拓を進めてまいります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 386,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,358,700	63,587	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,587	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市 船町7番23号	386,700	-	386,700	5.73
計	-	386,700	-	386,700	5.73

（注）上記のほか、平成26年10月1日取締役会決議による取得自己株式19,300株等があり、当第3四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は406,100株となります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,105,080	1,009,536
受取手形及び売掛金	1,967,477	1,750,881
商品及び製品	1,230,648	1,813,445
仕掛品	150	-
原材料及び貯蔵品	227,446	184,694
前払費用	799,281	667,958
繰延税金資産	103,274	65,059
その他	594,669	798,098
貸倒引当金	2,572	3,520
流動資産合計	6,025,455	6,286,154
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,145,627	1,066,548
機械装置及び運搬具(純額)	450,053	383,050
工具、器具及び備品(純額)	26,025	24,575
土地	3,775,013	3,713,249
リース資産(純額)	1,169,408	1,073,071
建設仮勘定	17,792	73,104
有形固定資産合計	6,583,920	6,333,599
<b>無形固定資産</b>		
のれん	427,579	364,837
リース資産	30,854	21,992
その他	37,725	35,283
無形固定資産合計	496,159	422,113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	648,869	794,312
長期貸付金	29,846	29,124
長期前払費用	853,570	1,089,988
繰延税金資産	201,008	107,016
その他	543,553	566,640
貸倒引当金	40,288	52,224
投資その他の資産合計	2,236,559	2,534,857
固定資産合計	9,316,640	9,290,570
資産合計	15,342,095	15,576,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,625,581	2,878,821
短期借入金	2,180,000	2,660,000
1年内返済予定の長期借入金	858,720	827,416
リース債務	372,290	383,013
未払金	881,870	742,859
未払法人税等	114,423	30,686
未払消費税等	44,695	183,901
繰延税金負債	50	73
賞与引当金	133,170	50,782
その他	547,463	794,915
<b>流動負債合計</b>	<b>7,758,266</b>	<b>8,552,471</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,857,634	1,292,221
リース債務	933,169	821,367
再評価に係る繰延税金負債	40,019	40,019
役員退職慰労引当金	132,542	132,242
退職給付に係る負債	135,475	137,519
資産除去債務	2,800	2,800
その他	150,108	195,619
<b>固定負債合計</b>	<b>3,251,749</b>	<b>2,621,789</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,010,015</b>	<b>11,174,260</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,350,297	3,414,143
自己株式	302,210	380,095
<b>株主資本合計</b>	<b>4,859,337</b>	<b>4,845,297</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	18,263	93,438
土地再評価差額金	547,392	547,392
為替換算調整勘定	2,474	11,270
退職給付に係る調整累計額	602	150
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>527,257</b>	<b>442,833</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,332,080</b>	<b>4,402,464</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,342,095</b>	<b>15,576,725</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	24,901,364	23,234,981
売上原価	16,192,949	14,898,397
売上総利益	8,708,415	8,336,584
販売費及び一般管理費	8,174,438	7,848,484
営業利益	533,976	488,099
営業外収益		
受取利息	4,651	4,929
受取配当金	6,958	7,413
持分法による投資利益	-	5,057
不動産賃貸料	4,855	6,315
受取賃貸料	12,767	9,042
受取保険金	1,703	3,615
違約金収入	-	2,081
受取補償金	1,177	-
その他	30,032	26,788
営業外収益合計	62,147	65,244
営業外費用		
支払利息	58,073	56,978
その他	17,305	34,253
営業外費用合計	75,379	91,231
経常利益	520,744	462,112
特別利益		
固定資産売却益	52	1,354
投資有価証券売却益	7,015	5,019
特別利益合計	7,068	6,373
特別損失		
固定資産売却損	3,623	-
固定資産除却損	3,737	18,874
減損損失	7,306	61,764
投資有価証券売却損	250	-
投資有価証券評価損	683	-
その他	10	-
特別損失合計	15,612	80,638
税金等調整前四半期純利益	512,200	387,847
法人税、住民税及び事業税	164,065	118,252
法人税等調整額	17,383	103,647
法人税等合計	181,448	221,899
少数株主損益調整前四半期純利益	330,752	165,948
四半期純利益	330,752	165,948

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	330,752	165,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,902	75,175
為替換算調整勘定	381	8,796
退職給付に係る調整額	-	451
その他の包括利益合計	23,284	84,423
四半期包括利益	354,036	250,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,036	250,371

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社が20.0%を出資(平成26年7月22日)したHaLong Beer And Beverage Joint Stock Companyを持分法の適用の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日と異なることから、当第3四半期連結累計期間より持分法投資損益が発生しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	206千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	431,823千円	453,612千円
のれんの償却額	63,803	62,741

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	65,002	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	51,565	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	51,216	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	50,886	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,684,942	8,891,315	274,002	51,103	24,901,364	-	24,901,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,590	588,062	1,249	118,887	771,790	771,790	-
計	15,748,533	9,479,377	275,252	169,991	25,673,155	771,790	24,901,364
セグメント利益	454,003	243,425	34,850	88,981	821,260	287,284	533,976

(注)1. セグメント利益の調整額 287,284千円には、セグメント間取引消去1,178千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 280,940千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,775,720	8,154,861	231,385	73,013	23,234,981	-	23,234,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,320	520,695	1,057	113,514	685,588	685,588	-
計	14,826,041	8,675,557	232,442	186,528	23,920,569	685,588	23,234,981
セグメント利益	507,004	158,663	29,482	107,325	802,475	314,375	488,099

(注)1. セグメント利益の調整額 314,375千円には、セグメント間取引消去3,862千円、のれんの償却額 7,522千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 310,716千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円15銭	26円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,752	165,948
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,752	165,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,466	6,370

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年10月20日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....50,886千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹之内 高司 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。